

■機構の活動状況について（令和5年度3月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
3	28	28	665	607	879,367
4	28	28	655	610	1,081,137
5	28	28	655	612	769,915

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率	
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
3	3	879,367	339,972	258,775	202	80,995	29.4	175	28.8
	4	609,212	256,164	170,178	345	85,641	—	174	—
	計		596,136	428,953	547	166,636	48.8	349	57.5
4	4	1,081,137	285,780	219,385	239	66,156	20.3	155	25.4
	5	860,346	281,426	175,657	200	105,569	—	160	—
	計		567,206	395,042	439	171,725	36.5	315	51.6
5	5	769,915	216,661	174,571	185	41,905	22.7	157	25.7

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
3	2/3	1,466,545	623,086	437,418	382	185,286
4	3/4	1,690,349	541,944	389,563	584	151,797
5	4/5	1,630,261	498,087	350,228	385	147,474

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		新規公告件数	売却件数	新規公告件数	売却件数
3	66	59	52	134	66	377	196,797	39	21	17	13
4	101	75	63	195	84	518	211,018	23	17	22	10
5	101	68	65	230	49	513	215,989	23	23	20	19

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	5年度		4年度		5年度		4年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	65	65	75	75	37,450	37,450	26,056	26,056
5月	24	89	27	102	29,473	66,923	44,117	70,173
6月	37	126	73	175	26,552	93,474	30,204	100,377
7月	147	273	137	312	27,725	121,199	39,296	139,673
8月	23	296	10	322	47,643	168,842	46,987	186,660
9月	39	335	53	375	36,263	205,105	46,251	232,911
10月	33	368	17	392	45,023	250,128	52,815	285,726
11月	43	411	18	410	46,874	297,002	49,479	335,205
12月	87	498	108	518	60,747	357,748	51,128	386,333
1月	22	520	17	535	49,654	407,402	40,135	426,468
2月	20	540	12	547	38,572	445,974	48,171	474,639
3月	72	612	63	610	52,112	498,087	67,304	541,944

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	5年度(同引受分)			4年度(同引受分)			5年度		4年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	20	20	30	30
5月	0	0	0.0	1	1	1.0	24	44	21	51
6月	4	4	3.2	3	4	2.3	56	100	33	84
7月	10	14	5.1	6	10	3.2	46	146	23	107
8月	12	26	8.8	14	24	7.5	59	205	40	147
9月	13	39	11.6	16	40	10.7	55	260	71	218
10月	23	62	16.8	13	53	13.5	38	298	56	274
11月	13	75	18.2	23	76	18.5	45	343	58	332
12月	27	102	20.5	23	99	19.1	55	398	47	379
1月	16	118	22.7	19	118	22.1	42	440	51	430
2月	16	134	24.8	19	137	25.0	48	488	49	479
3月	23	157	25.7	18	155	25.4	25	513	39	518

6 目標達成状況

単位：千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	4年度実績	前年度 同月実績
徴収額	540,000	498,087	92.2	滞納額縮減への貢献度の成果目標	541,944	541,944
処理率	40.0	37.3	93.3	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	43.1	43.1
引受件数	580	612	105.5	市町の機構活用状況を表す活動 目標	610	610
差押件数	350	513	146.6	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	518	518
捜索件数	100	104	104.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	112	112
不動産公売 (新規)	40	23	57.5	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	23	23

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。